

2017年度の政務活動費使用状況について

2018年5月18日 日本共産党品川区議団 飯沼雅子

1. 政務活動費の概要

日本共産党品川区議団は、2017年度の政務活動費について、総額1596万円の支給を受け、1522万4173円を使用し、残高73万5827円を返却しました。支出の概要・内訳は以下の通りです。

①調査研究費	290,728円 (1.9%)	②研修費	780,642円 (5.1%)
③会議費	8,410円 (0.1%)	④資料費	907,589円 (6.0%)
⑤広報・活動費	6,674,452円 (43.8%)	⑥事務費	2,053,919円 (13.5%)
⑦人件費	4,508,433円 (29.6%)		

2. 政務活動費の各支出における主な内容

- ① 調査研究費は、一般質問に向けた地域要求の把握のための地域アンケートの印刷代及び返信郵便の受取人払い料金。また、羽田新飛行ルートで想定される影響の調査のため成田市、超高層再開発の地域環境への影響と住民運動の調査で武蔵小杉、都市計画道路を市の政策判断で廃止に向け動いている名古屋市などへの視察費。
- ② 研修費は、決算・予算委員会に向け区政分析や議会質問の検討及び区政報告の作成などのために実施した区議団合宿の会場費。自治体学校・保育合研・LGBT自治体議員連盟の研修会・小中一貫教育を考える全国交流集会など研修会への参加費。区議団主催の再開発の学習懇談会の講師料。
- ③ 会議費は、区政懇談会や団体との懇談の会場費。
- ④ 資料費は、区議控室のコピーカウンター料や各種新聞・書籍などの支払い。
- ⑤ 広報活動費は、議会活動を区民に報告し区民意見を把握するために発行した日本共産党品川区議会報告やかべ新聞、各区議の区政報告ニュース、議会傍聴の案内における印刷代や郵送経費等。
- ⑥ 事務費は、区議控室のコピー機などのリース料、区議団ホームページの管理料、電話及びインターネットの通信料、その他、事務用品購入のための経費。
- ⑦ 人件費は、共産党品川区議団の政務活動における補助として区議控室に置いた事務局員1名の給与及び社会保険料事業主負担分。

3. 政務活動費の主な特徴

2017年度は、超高層再開発や特定整備路線優先、憲法破壊・住民犠牲の羽田新ルート計画など国の暴走政治追従の区政から、住民の暮らし・福祉最優先の区政への転換を求め取り組みました。羽田新ルート計画など区政の切実な問題をニュースやかべ新聞などで区民に知らせつつ、懇談会・ヒアリングの開催も引き続き積極的に行い住民要望の把握につとめ、切実な要求を区政に反映するべく議会質問などに生かしてきました。問題の実態把握や知見を深めるため、成田市や名古屋市、LGBT地方議連など、調査や研修会への参加も重視しました。

政務活動費の使用にあたっては、運用指針を厳格に順守するとともに、常に住民目線からのチェックや経費節約に努めながら、広報・活動費及び事務局員の人件費、事務費などの政務活動にあて、区民への区議会報告、多様な住民要望の把握や分析を行い、住民の声を区政に反映させる議会活動に生かしてきました。今後とも、地方自治の発展とともに、住民福祉の増進との地方自治体の役割発揮に向け、力を注ぎます。